

【 内 容 】 以下の2つのケースについて、受検者の負担を無料化

【 手 法 】 地方創生臨時交付金を活用し、都道府県が検査実施事業者に対し、補助金を交付（検査費用・初期投資等）

国実施要領案	ワクチン・検査パッケージ(VTP)等定着促進事業	感染拡大傾向時の一般検査事業
適用場面	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等における行動制限緩和のためのVTP適用時</li> <li>・民間での自主的なワクチン接種履歴・検査結果の確認 ※平時含む（例:コンサート参加/飲食店でのサービス等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特措法第24条第9項に基づく知事の要請による受検 ※感染拡大傾向の目安は大阪モデルにおける黄信号を想定</li> </ul>
対 象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康理由によるワクチン未接種者（無症状）</li> <li>・12歳未満のワクチン未接種者（無症状） ※1か月に3回程度を上回る場合は理由の疎明を要する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染不安を感じる受検要請対象地域の在住者（無症状） ※ワクチン接種の有無・未接種理由を問わない ※1か月に3回程度を上回る場合は理由の疎明を要する</li> </ul>
期 間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年3月末まで（令和4年度以降は有料）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度以降も継続</li> </ul>
実施主体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛生検査所、薬局、医療機関、イベント主催者等VTP登録事業者</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛生検査所、薬局、医療機関</li> </ul>
国庫補助率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10/10</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8/10（2/10は地方創生臨時交付金地方単独分を充当）</li> </ul>

## 適用場面のイメージ

※ ○：検査費用無料

種別	感染収束期（緑信号）	感染拡大傾向時（黄信号）	まん延防止等措置・緊急事態宣言
民間による自主的な陰性結果の提示	○	○	○
VTPによる行動制限緩和	—	— →知事の判断による行動制限 ○	→基本的対処方針に基づく行動制限 ○
特措法に基づく要請による受検	—	→知事の判断による受検要請 ○	→知事の判断による受検要請 ○

# 無料検査事業（検査フロー・検査実施事業者の募集）

## 検査フロー

検査事業所は主に薬局や自費検査機関を想定。点線囲み部分は委託も可。

### 検体採取

### 結果分析

### 結果通知

PCR  
等  
検査

検体採取（唾液）の  
立会い、検体郵送



衛生検査所等で実施



衛生検査所等が発行



抗  
原  
定  
性  
検  
査

検体採取（鼻腔）  
検査実施の立会い



検査結果読み取り



事業所が発行



## 陽性判明時の対応

### 検査事業所での対応

※陽性判明者が受診しやすくなるよう、提携医療機関を確保することを予め府から依頼

検査申込時	・陽性判明時は医療機関受診の必要があることを説明 ・申込書への記載により受検者の同意を得る
結果判明時	・結果通知の際、医療機関受診を勧奨 ・提携する医療機関※や、診療・検査医療機関等を案内

### 府での対応

確実な受診に結び付けるため、手続き上の課題や仕組みを早急に検討【考えられる対応】

情報共有	・陽性者情報について、事業所から府へ共有
受診確認	・対象者の受診の有無を確認
再勧奨	・未受診者に対し、メール等により受診勧奨

## 検査実施事業者の募集

- 12月17日～検査事業所を運営する検査実施事業者の登録申請受付を開始。
- 希望者が身近な地域や利便性の高い場所で無料検査を受けられるよう、450か所程度の検査事業所の確保をめざす。

### 登録方法

「大阪府行政オンラインシステム」を利用し登録申請

登録完了後、府からステッカーを交付  
検査事業所一覧は府HPで公表

#### <主な要件>

- ・検体採取場所の他の場所との区分（パーティション等設置）
- ・採取時の一定距離の確保
- ・十分な換気 等



### 補助制度

	体制整備費の補助	検査費用の補助
対象経費	検体採取や受付スペース等を確保するための備品購入費等 ※建物の新築・増改築等は対象外	検査実績に応じて、検査費用及び検体採取・受付にかかる費用  (上限) PCR等:9,500円 抗原定性:6,000円

### 申請状況

※12月22日9:00時点

● 薬局	131か所
● 自費検査機関	8か所
● その他	4か所
<b>合計</b>	<b>143か所</b>